



平成18年3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015

(URL http://www.toyota-tsusho.com/)

代表者 取締役社長 清水 順三
 お問合せ先 経理企画部長 富永 浩史 TEL (052) 584 - 8896
 連結決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 :7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,945,319	(19.0)	80,056	(42.2)	86,179	(41.1)
17年3月期	3,315,830	(18.9)	56,314	(52.1)	61,080	(50.5)

	当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	45,732	(21.9)	161 88	160 75	16.6	6.2	2.2
17年3月期	37,521	(81.6)	132 98	132 11	17.6	5.5	1.8

(注)1. 持分法投資損益 18年3月期 1,180百万円 17年3月期 2,602百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 278,540,658株 17年3月期 278,176,906株
 3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,602,702	314,319	19.6	1,125 12
17年3月期	1,198,394	237,132	19.8	849 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 278,795,118株 17年3月期 278,632,673株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	33,089	119,378	90,452	75,032
17年3月期	17,835	29,409	12,027	69,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 151社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 57社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 19社 (除外) 無 持分法(新規) 13社 (除外) 7社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,800,000	39,000	23,500
通期	5,900,000	93,000	57,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 17銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社237社 関連会社123社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造 加工 販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社 関連会社

豊 田 通 商 株 式 会 社	金	豊田スチールセンター(株) 豊田メタル(株)	他 71社
	属機 械情 報自 動 車	豊通エンジニアリング(株) (株)豊通シスコム	他 61社
	・工 化 学 品 ・生 活 資 産 材業 そ の 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd. Toyota East Africa Limited	他 95社
		豊田ケミカルエンジニアリング(株) Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	他 17社
		(株)トヨマック 豊通フーズ(株)	他 42社
		豊通物流(株)	他 37社

現地法人

Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	他 23社
複数の商品を取扱う商社であり 主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成18年4月1日をもって、豊田通商は㈱トメシと合併し、新生・豊田通商としてスタートいたしました。新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、 をフラッグシップ・メッセージに

Global ~ 世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~ 健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ~ 新しい事業を創造し続けること

この3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

本年5月の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を予定しておりますが当面は従来通り、年2回の配当を継続したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

平成18年2月21日開催の臨時株主総会において、当社株式の投資家層の拡大および株式の流動性の更なる向上を図るため単元の株式の数を次のとおりに変更する旨決議いたしました。

平成18年5月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する。

4. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE（株主資本利益率）10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。その結果、当期の連結ROEは16.6%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュフローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域 = 6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野 : 非自動車分野 = 50 : 50の実現を目指すことを戦略意思としております。

* 6つの商品本部 金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー、化学品、食料、生活産業、資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指してまいります。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

また「L・E・A・D」をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

【参考：L・E・A・D（3つの領域・12の姿勢）】

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合 における当該他の会社	23.8 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (米国) ロンドン証券取引所 (英国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等との取引に関する事項

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼務等	事業上 の関係				
兼任0人 転籍4人	当社取扱い商品の 販売及び 同社製品の 購入	営業取引 原材料等の販売	300,758	売掛金	43,636
		自動車等の購入	332,102	買掛金	20,595

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定してまいります。

2. 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、需要拡大にともなって良好な企業収益環境が維持され、設備投資の増加に加え個人消費も底固く推移し、回復の足取りは力強さを増してきました。

一方海外において、米国経済は雇用環境と所得水準の改善に支えられた消費と、企業の設備投資の拡大が続き好調に推移しました。欧州経済は、輸出を牽引役とした外需主導の景気拡大が続きました。中国・アジア経済は、中国の投資拡大による高成長の維持と韓国、台湾、シンガポール等各国の輸出の拡大等により全体としては堅調な成長を続けました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は3兆9,453億円となり、前期(3兆3,158億円)を19.0%上回りました。

これを事業本部別に見ますと金属本部は、鉄鋼・条鋼分野では引き続き海外自動車生産増に対応し各国現地法人の取り扱いが伸長しました。また、国内における自動車生産も好調に推移し、取引先企業への安定供給に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、米国、中国・天津、チェコ、北陸に続き中国・広州に総合リサイクル会社を設立・稼動し、工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き九州で建設した溶湯工場が稼動するなど、アルミ溶湯事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前期を2,446億円(18.5%)上回る1兆5,656億円となりました。

機械情報本部は、機械分野では取引先各企業の国内外の展開に伴う機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。また顧客サービス向上のため、関係会社と連携しエンジニアリング・保全対応業務等の機能強化に努めました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス事業において、ハイブリッド車の普及/市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また車載用ソフトビジネス拡大のため、タイにソフトウェア開発会社を設立し、今後成長が予想されるソフトビジネスの機能強化に取り組みました。海外での自動車生産用部品分野では、取引先企業の効率的な生産に貢献するため、物流を集約した新物流センターを愛知県三好町に建設し、稼動を開始しました。これらの結果、売上高は前期を2,231億円(26.3%)上回る1兆729億円となりました。

自動車本部は、輸出分野では中国、カリブ等の市場で需要が好調であったことにより完成車・CKD輸出は前年同期を上回ることができました。また、各国現地法人においてMV販売に取り組み海外生産車の取り扱いも伸長しました。海外小売分野においては、アフリカやロシア等の既存店での販売が好調に推移する一方、中国では新たに惠州と成都にディーラー2拠点を新設、欧州ではハンガリー、クロアチア、チェコに3拠点、フランスで3拠点を増やすなど重点地域において拠点を拡大し、販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前期を1,008億円(18.7%)上回る6,392億円となりました。 Innovative International Multi-purpose Vehicle

エネルギー・化学品本部は、化学品分野では取引先企業の海外生産増及びIMV生産対応により合成樹脂等の取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では石炭需要が堅調に推移する中、安定供給と拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。また関係会社に元売メーカーの資本参加を得て、販売体制の強化に取り組みました。これらの結果、売上高は前期を378億円(14.5%)上回る2,978億円となりました。

生活産業・資材本部は、住環境分野では名古屋地区で賃貸マンションを組み込んだ不動産ファンドを設立し資金効率を高めるとともに、今後の安定的収益の足がかりとしました。繊維分野では中国、ベトナムでエアバッグの海外生産が本格化したことに伴い輸入取引の取り扱いが伸長しました。食品分野では中国で食品加工工場を合併で設立する等、単純な原料輸入販売から加工製品輸入販売へ転換を図る等機能強化に努めました。保険分野では引き続き団体契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル卸事業の拡大に努め、新たに静岡に拠点を設けました。しかしながら、本部全体としては主に食品分野の需要減による減収のため売上高は前期を211億円(6.3%)下回る3,165億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により861億79百万円となり、前期(610億80百万円)を250億98百万円(41.1%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、457億32百万円となり、前期(375億21百万円)を82億10百万円(21.9%)上回ることができました。

(注)前年下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前期の数値を当期の事業区分に組替で表示しております。

(2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき9円00銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき9円00銭とし、年間としては1株18円00銭とさせていただきます。

(3) 次期の見通し

合併後の次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を1兆9,546億円(49.5%)上回る5兆9,000億円となる見込みです。経常利益は当期を68億円(7.9%)上回る930億円となり、税引後の純利益は570億円と当期を112億円(24.6%)上回る見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加により330億89百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては株主優待株の取得および国内外での積極的な投資により1,193億78百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては借入金の増加等により904億52百万円のプラスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比54億84百万円増加の750億32百万円となりました。

3.事業等のリスク

豊田通商グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において豊田通商グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

豊田通商グループは、当社及び子会社237社・関連会社123社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。豊田通商単体売上高のうち、トヨタグループ(*)への売上高が占める比率は20.4%(平成18年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.9%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)をはじめとする国内外の主要な自動車メーカーの生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

* トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

豊田通商グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

豊田通商グループが取り扱う非鉄金属・エネルギー・化学品・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

豊田通商グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、豊田通商グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、豊田通商グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

豊田通商グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては豊田通商グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

豊田通商グループが行っている商品の販売および投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。

豊田通商グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

豊田通商グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。豊田通商グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引及び海外取引における競合

豊田通商グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には豊田通商グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

豊田通商グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、豊田通商グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による豊田通商グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、豊田通商グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,106,983	862,476	244,507
現金及び預金	77,051	69,547	7,504
受取手形及び売掛金	683,995	535,488	148,507
たな卸資産	276,345	205,178	71,167
繰延税金資産	13,840	7,645	6,195
その他	64,155	51,271	12,884
貸倒引当金	8,405	6,653	1,752
固 定 資 産	495,718	335,917	159,801
有 形 固 定 資 産	126,756	109,010	17,746
建物及び構築物	46,072	43,848	2,224
機械装置及び運搬具	31,979	25,752	6,227
土地	35,427	34,552	875
建設仮勘定	10,006	1,662	8,344
その他	3,270	3,193	77
無 形 固 定 資 産	14,655	14,822	167
連結調整勘定	62	-	62
その他	14,592	14,822	230
投資その他の資産	354,306	212,083	142,223
投資有価証券	324,292	190,798	133,494
長期貸付金	2,571	2,143	428
繰延税金資産	1,895	1,910	15
前払年金費用	2,261	2,218	43
その他	28,937	19,287	9,650
貸倒引当金	5,651	4,274	1,377
合 計	1,602,702	1,198,394	404,308
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,999	84,547	9,452
2. 保証債務	16,702	13,798	2,904
3. 輸出手形割引高	20,697	15,894	4,803
4. 自己株式数	4,072,186 株	4,234,631 株	162,445 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	1,019,217	749,252	269,965
支払手形及び買掛金	536,029	410,880	125,149
短期借入金	207,612	137,438	70,174
コマーシャルペーパー	96,000	65,000	31,000
一年以内に償還予定の社債	5,000	15,000	10,000
未払法人税等	22,262	12,361	9,901
繰延税金負債	839	290	549
その他の	151,473	108,281	43,192
固 定 負 債	252,188	199,651	52,537
社 債	55,000	60,000	5,000
長期借入金	145,283	111,894	33,389
繰延税金負債	30,387	13,064	17,323
退職給付引当金	1,839	1,670	169
役員退職慰労引当金	1,503	1,871	368
債務保証損失引当金	283	401	118
連結調整勘定	-	33	33
その他の	17,891	10,715	7,176
負 債 計	1,271,406	948,903	322,503
少 数 株 主 持 分	16,976	12,358	4,618
資 本 金	26,748	26,748	-
資 本 剰 余 金	24,705	24,705	-
利 益 剰 余 金	206,679	165,019	41,660
その他有価証券評価差額金	60,530	33,753	26,777
為替換算調整勘定	164	9,676	9,512
自 己 株 式	4,181	3,418	763
資 本 計	314,319	237,132	77,187
合 計	1,602,702	1,198,394	404,308

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	
売 上 高	3,945,319	3,315,830	629,489
売 上 原 価	3,751,042	3,161,069	589,973
売 上 総 利 益	194,276	154,761	39,515
その他の営業収益	27,315	20,921	6,394
営 業 総 利 益	221,592	175,683	45,909
販売費及び一般管理費	141,536	119,368	22,168
営 業 利 益	80,056	56,314	23,742
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,930	1,201	729
受 取 配 当 金	5,811	3,276	2,535
持分法による投資利益	1,180	2,602	1,422
その他の営業外収益	6,859	4,348	2,511
	15,781	11,429	4,352
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	7,540	4,751	2,789
コマーシャルペーパー利息	50	15	35
その他の営業外費用	2,068	1,895	173
	9,658	6,662	2,996
経 常 利 益	86,179	61,080	25,099
特 別 利 益			
有形固定資産売却益	1,985	302	1,683
投資有価証券売却益	1,783	2,312	529
債務保証損失引当金戻入額	233	-	233
	4,002	2,615	1,387
特 別 損 失			
有形固定資産除却損	-	300	300
無形固定資産除却損	118	-	118
減 損 損 失	-	407	407
投資有価証券売却損	904	-	904
投資有価証券評価損	3,434	2,130	1,304
関係会社株式売却損	171	628	457
関係会社清算見込損	848	-	848
投資等その他評価損	38	122	84
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	1,202	1,202
債務保証損失引当金繰入額	-	287	287
	5,516	5,080	436
税金等調整前当期純利益	84,666	58,615	26,051
法人税、住民税及び事業税	40,848	22,519	18,329
法人税等調整額	6,329	4,449	1,880
少数株主利益	4,415	3,024	1,391
当 期 純 利 益	45,732	37,521	8,211

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで ()	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで ()	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,705	24,761	56
資本剰余金減少高	-	56	56
自己株式処分差損	-	56	56
資本剰余金期末残高	24,705	24,705	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	165,019	129,161	35,858
利益剰余金増加高	49,336	39,084	10,252
当期純利益	45,732	37,521	8,211
連結子会社増加に伴う増加高	113	117	4
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,013	1,445	432
在外連結子会社の決算期変更に伴う増加高	2,477	-	2,477
利益剰余金減少高	7,676	3,226	4,450
配 当 金	4,454	2,500	1,954
役 員 賞 与	564	426	138
自己株式処分差損	299	243	56
連結子会社増加に伴う減少高	278	54	224
持分法適用会社増加に伴う減少高	20	2	18
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	2,058	-	2,058
利益剰余金期末残高	206,679	165,019	41,660

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	84,666	58,615	26,051
減価償却費	14,841	12,549	2,292
減損損失	-	407	407
連結調整勘定償却額	86	159	245
貸倒引当金の増加額	3,483	1,427	2,056
受取利息及び受取配当金	7,742	4,478	3,264
支払利息	7,590	4,767	2,823
持分法による投資利益	1,180	2,602	1,422
売上債権の増加額	117,761	72,828	44,933
たな卸資産の増加額	64,660	32,908	31,752
仕入債務の増加額	108,405	48,001	60,404
その他	34,054	20,708	13,346
小 計	61,611	33,819	27,792
利息及び配当金の受取額	10,503	5,588	4,915
利息の支払額	7,047	4,683	2,364
法人税等の支払額	31,977	16,888	15,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,089	17,835	15,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,019	-	2,019
有形固定資産の取得による支出	28,166	15,314	12,852
有形固定資産の売却による収入	12,281	2,592	9,689
無形固定資産の取得による支出	6,930	4,980	1,950
投資有価証券の取得による支出	97,419	12,479	84,940
投資有価証券の売却等による収入	5,793	3,322	2,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	417	417
貸付けによる支出	5,571	29,343	23,772
貸付金の回収による収入	5,384	28,972	23,588
その他	2,846	1,761	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,378	29,409	89,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	66,488	13,388	79,876
長期借入れによる収入	55,452	30,727	24,725
長期借入金の返済による支出	9,872	16,218	6,346
社債の発行による収入	-	15,000	15,000
社債の償還による支出	15,000	150	14,850
自己株式の取得による支出	1,917	2,192	275
配当金の支払額	4,454	2,500	1,954
少数株主への配当金の支払額	1,355	577	778
少数株主からの払込みによる収入	257	-	257
その他	855	1,325	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,452	12,027	78,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,902	687	1,215
現金及び現金同等物の増加額	6,065	1,140	4,925
現金及び現金同等物の期首残高	69,547	67,704	1,843
在外連結子会社の決算期変更による減少高	1,105	-	1,105
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	523	703	180
現金及び現金同等物の期末残高	75,032	69,547	5,485

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	77,051	69,547	7,504
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	2,019	-	2,019
現金及び現金同等物の期末残高	75,032	69,547	5,485

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	151社	(国内 36社、海外 115社) 豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho U.K. Ltd.、 Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	86社	(国内 17社、海外 69社) Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、 Poland Smelting Technologies 'POLST' Sp. zo. o. 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	3社	(海外 3社) Autofab (Australia) Pty. Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V. 他
関連会社	57社	(国内 8社、海外 49社) (株)トーマン、Hinopak Motors Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	19社	(株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜 他
(除外)	無	
持分法 (新規)	13社	NTA Machining (M) Sdn. Bhd.、Toyoda Gosei Czech, s.r.o. 他
(除外)	7社	OOO Toyota Motor、Toyota Motor Czech Spol s.r.o. 他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
その他 22社	

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当期より決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次の通りです。

Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、
Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd. その他72社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法 (主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
デリバティブ		主として時価法
たな卸資産		主として移動平均法 (輸出入商品については主として 個別法)に基づく原価法 (ただし、一部の商品につい ては低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	主として定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(特別目的会社との取引)

当期において、特別目的会社として賃貸住宅特化型の不動産ファンドを立上げ、当社保有の賃貸マンション5棟(建物簿価6,318百万円、土地簿価4,111百万円、その他簿価8百万円)を売却しております。

[会計処理の方法の変更]

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

従来、当社は先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)によっておりましたが、当期より移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価および期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー 化学品	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,565,655	1,072,932	639,204	297,811	316,528	53,186	3,945,319	-	3,945,319
(2)セグメント間の内部売上高	242	5,571	19	2,771	1,604	6,190	16,400	(16,400)	-
計	1,565,898	1,078,504	639,223	300,583	318,133	59,376	3,961,719	(16,400)	3,945,319
その他の営業収益	1,603	7,928	4,382	2,044	8,035	3,477	27,472	(156)	27,315
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	319,925	64,850	3,909,148	(16,570)	3,892,578
営業利益又は損失()	24,416	24,020	20,057	7,301	6,243	1,996	80,043	13	80,056
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	113,557	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	1,151	5,229	14,841	-	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	1,449	12,032	32,571	-	32,571

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー 化学品	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,320,966	849,826	538,347	316,844	280,868	8,977	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	200	5,265	12	2,648	1,522	4,971	14,621	(14,621)	-
計	1,321,167	855,091	538,359	319,493	282,391	13,949	3,330,452	(14,621)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,632	6,607	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	316,575	283,591	18,573	3,295,281	(14,844)	3,280,437
営業利益又は損失()	18,138	17,582	13,621	4,550	5,407	2,980	56,319	(4)	56,314
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,287	1,081	3,531	12,549	-	12,549
減損損失	-	-	-	73	-	334	407	-	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,987	2,261	9,033	23,005	-	23,005

(事業区分の方法の変更)

前年下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(参考)前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー 化学品	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,320,966	849,826	538,347	259,987	337,725	8,977	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	200	5,265	12	2,014	2,804	4,971	15,269	(15,269)	-
計	1,321,167	855,091	538,359	262,002	340,530	13,949	3,331,100	(15,269)	3,315,830
その他の営業収益	1,742	7,469	2,053	1,458	6,782	1,643	21,148	(227)	20,921
営業費用	1,304,771	844,978	526,791	260,444	340,380	18,573	3,295,939	(15,501)	3,280,437
営業利益又は損失()	18,138	17,582	13,621	3,016	6,931	2,980	56,309	4	56,314
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	396,120	262,626	104,675	95,139	111,535	263,377	1,233,475	(35,081)	1,198,394
減価償却費	2,877	1,537	1,234	2,267	1,101	3,531	12,549	-	12,549
減損損失	-	-	-	73	-	334	407	-	407
資本的支出	2,233	2,818	2,671	3,969	2,279	9,033	23,005	-	23,005

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,704,190	482,157	410,545	252,138	96,286	3,945,319	-	3,945,319
(2)セグメント間の内部売上高	376,000	52,379	4,193	7,712	931	441,216	(441,216)	-
計	3,080,190	534,536	414,738	259,851	97,218	4,386,536	(441,216)	3,945,319
その他の営業収益	16,572	5,928	3,006	1,062	1,986	28,556	(1,240)	27,315
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,353,227	323,220	369,971	211,855	57,554	3,315,830	-	3,315,830
(2)セグメント間の内部売上高	326,513	60,476	16,245	11,508	453	415,196	(415,196)	-
計	2,679,741	383,697	386,216	223,364	58,008	3,731,027	(415,196)	3,315,830
その他の営業収益	13,712	4,987	2,013	781	916	22,412	(1,491)	20,921
営業費用	2,666,760	381,176	377,660	216,799	54,731	3,697,128	(416,690)	3,280,437
営業利益	26,693	7,509	10,569	7,346	4,192	56,311	3	56,314
資産	962,192	124,934	120,638	86,408	24,135	1,318,309	(119,914)	1,198,394

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国 台湾 シンガポール タイ

(2) 北 米 ... 米国

(3) 欧 州 ... 英国 ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 ... アフリカ 中南米

(3) 海外売上高

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	1,099,417	440,498	264,708	257,460	2,062,085
連結売上高					3,945,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.9%	11.2%	6.7%	6.5%	52.3%

前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	906,775	362,390	228,760	165,152	1,663,078
連結売上高					3,315,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	10.9%	6.9%	5.0%	50.2%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分	当 期 (平成17年4月～平成18年3月)		前 期 (平成16年4月～平成17年3月)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
国内取引	金 属	879,237	22.3 %	744,938	22.5 %	134,299	18.0 %
	機械情報	343,673	8.7	243,533	7.3	100,140	41.1
	自 動 車	1,304	0.0	1,281	0.0	23	1.8
	エネルギー・化学品	173,163	4.4	153,034	4.6	20,129	13.2
	生活産業・資材	151,155	3.8	182,102	5.5	30,947	17.0
	そ の 他	1,858	0.1	1,864	0.1	6	0.3
	国内計	1,550,392	39.3	1,326,755	40.0	223,637	16.9
海外取引	金 属	686,418	17.4	576,028	17.4	110,390	19.2
	機械情報	729,258	18.5	606,292	18.3	122,966	20.3
	自 動 車	637,900	16.2	537,066	16.2	100,834	18.8
	エネルギー・化学品	124,648	3.1	106,953	3.2	17,695	16.5
	生活産業・資材	165,373	4.2	155,622	4.7	9,751	6.3
	そ の 他	51,327	1.3	7,112	0.2	44,215	621.6
	海外計	2,394,926	60.7	1,989,075	60.0	405,851	20.4
合 計	3,945,319	100.0	3,315,830	100.0	629,489	19.0	

(注) 前年下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前期の数値を当期の事業区分に組替で表示しております。

有価証券

(単位 :百万円)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	71,895	172,441	100,545	65,756	121,829	56,073
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	71,895	172,441	100,545	65,756	121,829	56,073

2.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	0	0
(2)その他有価証券		
非上場株式	13,248	14,835

重要な後発事象

(株)トメンとの合併

当社は平成18年2月21日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として(株)トメンと合併し、商号は引続き「豊田通商株式会社」とし、(株)トメンの資産・負債および権利・義務の一切を承継いたしました。

合併に関する主な事項は下記のとおりです。

(1)合併の目的

当社は、(株)トメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえ、より一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。

(2)合併による株式の割当て

当社は、合併に際して発行する新株式44,695,912株を、合併期日の前日である平成18年3月31日の(株)トメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。但し、(株)トメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた(株)トメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。

また、割当ての結果生じる1株未満の端数は、これを一括して取り纏めた株式を商法の定めに基づき処分し、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて処分代金を支払う予定であります。

(3)合併交付金

交付いたしません。

(4)合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額

当社は、この合併により、資本準備金が91,492百万円増加いたしました。なお、資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額に増加はありません。

(5)引継ぎ資産・負債の額

引継ぐ資産及び負債の額は、現在精査中であります。